

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

☎105-0012

東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館

電話：03(3578)3880

FAX：03(3578)3883

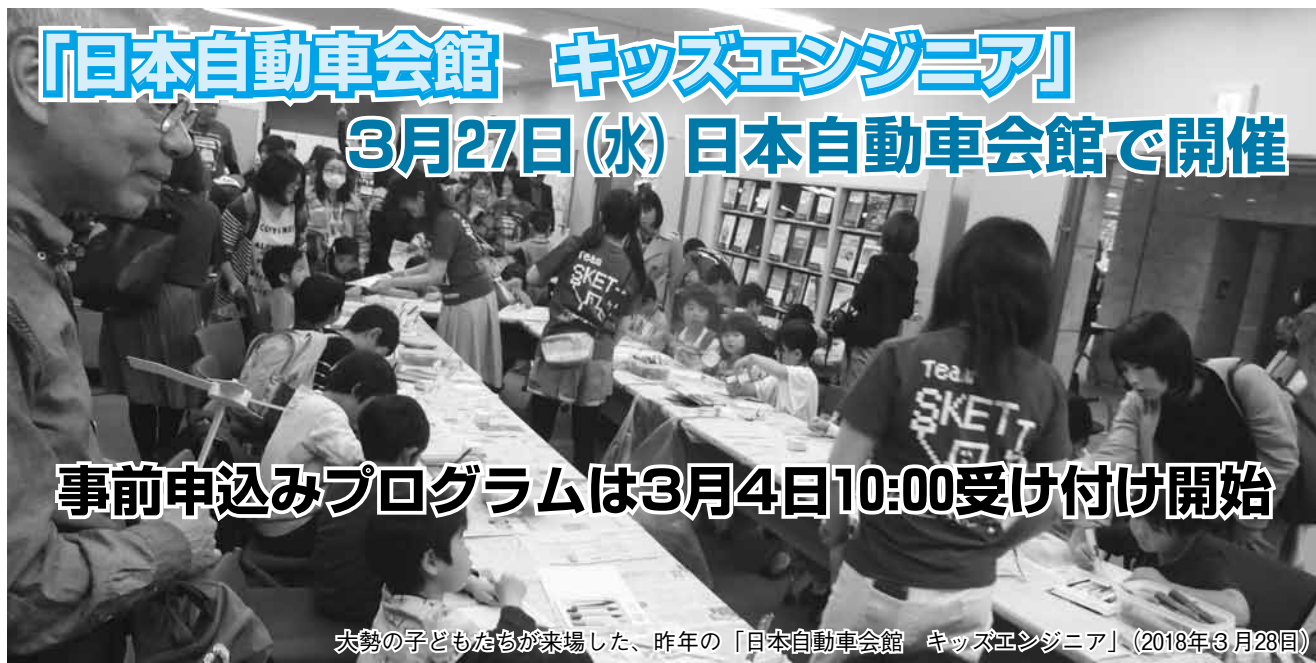
URL

http://www.aba-j.or.jp



2019 **2** No.913

発行人 山岡 正博 編集人 田村 里志



大勢の子どもたちが来場した、昨年の「日本自動車会館 キッズエンジニア」(2018年3月28日)

日 本自動車会館(入館14法人)は3月27日、小学生を対象とした学習イベント「日本自動車会館 キッズエンジニア」を、初開催となった昨年に引き続き、同会館(東京都港区)で開催します。当イベントは自動車技術会との共催で、企業のエンジニアなどが講師となってじっくりと学べる「教室型プログラム」(4種類)と、気軽に自由に参加できる「体験展示型プログラム」(4種類)の2タイプのプログラムを用意します。事前申し込みが必要な教室型プログラムは、3月4日午前10時から受け付けます。

「キッズエンジニア」は、「次世代を担う子供たちにもものづくりの楽しさや夢を持ってもらい、将来の技術者を育成したい」として、自動車技術会が2008年から毎年実施しており、横浜と名古屋で交互に開催されています。今年は8月7日(水)、8日(木)の2日間、名古屋市港区の「ポートメッセなごや」(名古屋市国際展示場)で行われます。日本自動車会館の入館14法人は、キッズエンジニアの開催趣旨に賛同し、昨年初めて東京で開催することとなりました。
＝詳細は2月下旬に公表予定＝

◇◇ 主な内容 ◇◇

- 第2回保険委員会開催.....2
- 第1回交通安全委員会開催.....4
- 「道路ふれあい月間」推進標語を募集.....4
- 第254回会員研修会開催.....5
- 2018年度「不正改造車を排除する運動」実施結果まとまる.....6
- 東京都の2019年度予算案まとまる[東京都].....6

(主な記事はホームページ=http://www.aba-j.or.jp=にも掲載しています)

2年連続の繰り戻しと増額を評価 保険委員会意見を自賠審に反映



第2回 保険委員会開催

説明をする国交省の小林参事官（奥のテーブル右から2人目）。小林参事官の左隣が秋田委員長

日 本自動車会議所は2019年1月15日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2018年度第2回保険委員会（委員長＝秋田進・日本通運取締役常務執行役員）を開催した。懸案である自賠責積立金から一般会計への繰入金返済に係る折衝結果について、国土交通省より説明を伺うとともに、今後の対応などが審議された。

保険委員会では、まず自動車局保障制度参事官・小林豊氏から、今回の折衝結果を中心に説明を受けた。次に、事務局より本年1月16日に開催される自動車損害賠償責任保険審議会（自賠審）に対する保険委員会の意見案について審議を行い、意見案が了承された＝「意見」は3ページに掲載＝。

金融庁にて開催された自賠審では、当会議所保険委員会の秋田進委員長が出席し委員会として意見を陳述した。審議会では、自賠責の損害率が当初見通しと比べ乖離率が小さいことから、料率改定は行わないことが了承された。

1. 保険委員会（1／15）

1) 小林参事官説明概要

2019年度予算案で一般会計繰入金の繰り戻しが37.2億円（前年度比1.6倍）に増額したうえで2年連続で実施されるとともに、被害者救済事業等の充実が実現することになった。繰り戻しによって取り崩しを抑制して積立金の持続性を確保する次なる一步を踏み出すことができた。

一昨年に続き、「自動車損害賠償保障制度を考える会」（自賠制度を考える会）による熱心な活動が行われ、その思いが財務当局等関係者に届いたと感じる。関係の皆さまのご尽力に敬意を表したい。

今後についても、引き続き積立金の維持と事業の



自賠審に出席した秋田委員長（テーブル席の右端）

安定を確かなものとするため、繰戻額の増額と積立金の取崩額の着実な縮減が重要であると考えており、財務省としっかりと協議していきたい。

参事官説明後の質疑応答では、「2年連続の繰り戻しと増額を評価する。ただ、6,000億円はまだ一般会計に残っており、今後の安定的継続的な被害者救済拡充のため来年度以降も継続して繰り戻しがなされることが重要」との意見が出された。

2) 委員会審議

続いて、事務局より委員会意見案を説明し、出席委員一致で意見案が了承された。

2. 自賠審（1／16）

1) 料率検証結果（2018年度実績見込み、2019年度見通し）

料率検証結果は、予定損害率（105.9%）に対し、2018年度実績見込み100.9%、2019年度見通し100.4%。→乖離率が小さいことから、料率改定しないことが了承された。

2) 運用益の使途（国交省、損保協会、JA共済）

<国交省>

- ① 2019年度予算案で一般会計繰入金の繰り戻しが37.2億円に増額したうえで2年連続で実施されるとともに、被害者救済事業等の充実が実現することになった。2018年に82億円と想定されている積立金の取崩額が79億円へと3億円縮減される見込み。

今後とも繰戻額の増額と積立金の取崩額の着実な縮減を図り、安定的、継続的な被害者対策推進のため努力していきたい。

- ② 運用益の用途：2019年度予算案総額約143.2億円（前年度比6.1億円増）

- ・被害者保護増進対策（地方を中心とした小規模な療護施設機能委託病床の展開など）
- ・自動車事故防止対策（自動車アセスメント事業の充実など）

<損保協会>

2019年度予算総額約18.5億円（前年度比0.3億円減）

- ・地域密着型交通安全教育の方策開発と普及活動支援など（新規）、運営効率化など

<JA共済>

2019年度予算総額約13.0億円（前年度比0.3億円減）

- ・重度脳損傷後の意識障がい者と家族に関する研究支援（新規）、運営効率化など

3) 議事の中で出された主な意見

(1) 当会議所・秋田保険委員長

2018年度の15年ぶりの繰り戻し再開に引き続き、2019年度予算案において、37.2億円を繰り戻すとされたことは、前年度の1.6倍の繰り戻しであり、また、積立金の取崩額の縮減が図られるものであり、要望に沿う結果として評価したい。

また、交通事故被害者の救済事業について、療護機能の拡充等が認められるなど、充実・拡大が図られたことについても評価したい。これも関係の皆さまに私どもの思いを受け止めていただいた賜物と、心から御礼申し上げる。

われわれは引き続き、一般会計に貸し出された6,000億円を超える繰入金、国土交通大臣と財務大臣の合意通り返済されることを求めていくので、関係の皆さまのご支援ご指導をよろしく願いしたい。

(2) 自動車総連・高倉会長

自賠制度はクルマ社会の重要なセーフティーネットだと考える。秋田委員のご発言の通り、繰り戻し

2019年1月

日本自動車会議所 保険委員会

自賠審に対する意見

平成31年度予算案において、一般会計から自動車安全特別会計へ37.2億円を繰り戻すとされたことは、前年度の1.6倍の繰戻しであり、また、積立金の取崩額の縮減が図られるものであり、要望に沿う結果として評価いたします。

また、交通事故被害者の救済事業について、療護機能の拡充等が認められるなど、充実・拡大が図られたことについても評価されるべき内容だと考えております。これもご関係の皆様へ私どもの真摯な思いを受け止めていただいた賜物と、心から御礼申し上げます。

我々は引き続き、一般会計に貸し出された6,000億円を超える繰入金が、国土交通大臣と財務大臣の合意通り返済されることを求めて参りますので、ご関係の皆様へ倍旧のご支援ご指導をよろしく願い申し上げます。

以上

の継続実施と増額を今後とも進めていかねばならない。また、自動車事故対策事業のもう1つの柱である事故防止対策として、即効性のある取り組み、例えば後付けのアクセル・ブレーキ踏み間違い防止装置などの導入補助を検討してはどうか。

(3) 繰入金の返済などに関する国土交通省の発言

○自動車局・小林参事官

今回の2年連続の繰り戻し及び繰戻額の増額は、積立金取崩額の縮減につながり被害者救済の持続的・安定的拡充に資するものとなった。本日ご出席の秋田委員、高倉委員、桑山特別委員、矢代特別委員等で構成される「自賠制度を考える会」による各方面への訴えかけがなされ、国交大臣にも要請活動を行われたことをご紹介させていただく。われわれとしても真摯に受け止めさせていただいた。

繰戻額の増額による積立金の取崩額の縮減については粘り強く取り組む必要があり、今後ともしっかり取り組んでいきたい。また、高倉委員からご提案のあった安全運転支援装置などへの補助に関しては、現状、自動車運送事業者に対し、先進安全自動車やドライブレコーダーなどを補助対象としている。引き続き関係部局とよく相談し検討を深めていきたい。



2019年度の活動計画を了承

4月に新宿で「交通安全。アクション」実施など

第1回 交通安全委員会開催

開会を前に挨拶に立つ木場委員長

日 本自動車会議所は1月24日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2018年度第1回交通安全委員会（委員長＝木場宣行・日本自動車整備振興会連合会専務理事）を開催した。委員会では、2018年度の活動実績報告と2019年度の活動計画の方向性についてそれぞれ説明が行われ、了承された。

1. 2018年度活動実績

委員会活動・会員研修会では、健康起因や加齢、先天的多様性による交通事故発生の状況を取り上げ、滋賀医科大学医学部社会医学講座法医学部門の一杉正仁教授より「高齢化社会における効果的な事故予防対策の実践」というテーマによる研修会を実施。

当会議所主催の交通安全啓発イベント「交通安全。アクション」では、関係団体の支援により4月に新

宿、11月にお台場にて開催し、参加団体数延べ95団体、ご協力団体参加者数延べ364名に上ることが事務局より報告された。

2. 2019年度活動計画案

全体的に今期の活動方針を踏襲しつつ、さらなる新たな視点の探求や啓発効果の高い手法を積極的に取り入れ、取り組みの進化を目指していくという考えのもと、委員会活動・会員研修会では、引き続き交通事故要因の最新事情に精通する専門講師による研修会を実施する。

また、「交通安全。アクション」については、前年度と同じく4月に新宿で実施予定とし、来場者の特性に合致した内容を検討するとともに、秋季以降については開催方式の精査を行い、当会議所全体の事業計画を踏まえて展開するなどの提案があり、全て了承され、委員会は終了となった。

「道路ふれあい月間」 推進標語を募集

国土交通省道路局

国土交通省は、8月の「道路ふれあい月間」を前に、道路の正しい利用の啓発や道路愛護活動の推進の一環として、推進標語を募集している。応募期間は3月13日まで（当日必着）で、ハガキまたは電子メールで受け付けている。表彰は「小学生の部」、「中学生の部」、「一般の部（高校生以上）」の3部門に分かれており、それぞれ最優秀賞1作品と優秀賞2作品が選ばれる。同省では、「推進標語の募集を通

じて、道路の役割や重要性を改めて認識していただきたい」としている。

◇募集テーマ

「道路は、生活の向上と経済の発展に欠くことのできない国民共有の、つまりあなたの財産です。みんなが道路と親しみ、ふれあい、常に広く、美しく、安全に、共に楽しく利用し、次世代に受け継いでいきましょう」

◇応募要領等のお問い合わせ

国土交通省道路局道路交通管理課

TEL. 03-5253-8111（内線37423、37424）

e-mail:hqt-dourofureaigekkan@gxb.mlit.go.jp

※詳細は同省ホームページに掲載されています。

自動車産業における 稼ぐ力のレベルアップとESGの考え方



三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) チーフアドバイザー 松島憲之氏が講演

第254回 会員研修会開催

日 本自動車会議所は2018年12月17日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第254回会員研修会を開催し、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)コンサルティング事業本部チーフアドバイザーの松島憲之氏が「自動車産業における稼ぐ力のレベルアップとESGの考え方」と題して講演した。参加者は約70名。

松島氏は、「いま、経営において非常に重要なのがESG（環境・社会・ガバナンス）の考え方。例えば、自動車産業は環境問題に対していろいろと対応しなければならない業種であり、生き残りのためにはより感応度を高めていかなければならない」と話し、自動車業界の現況などを説明しながら、ESG投資が注目される背景や動向、課題などについて話し今後の自動車産業を展望した。

【講演のポイント】

(1) ESGが注目される背景

- ・ 企業価値を生む源泉が有形資産から人材やブランドなどの無形資産（非財務情報）にシフト
- ・ 長期投資志向が進む中で企業の持続可能なビジネスモデルが求められるが非財務情報による説明が必要
- ・ 社会的課題の解決が持続的成長に必要なになる

(2) GとESは性格が異なる

- ・ 長期投資家は、ESGの個別要素を単独で評価するのではなく、ビジネスモデルの持続性や戦略の実現可能性にESGがどのような影響を与えるかに関心を寄せる。
- ・ 資本生産性（収益）を気にせずESGのみを語るだけの企業には投資はしない。
- ・ ESGは相互作用を持つ1つのパッケージだが、①

企業の持続可能性に関連するESと、②企業価値を高める前提となる規律としてのGとは、性質やタイムホライズンが異なる。ESへの対応やレベルアップの鍵はGの強化が握っている。

(3) 自動車産業に対して投資家がESG投資の観点から重要視する点

- ・ 自動車産業には100年ぶりの大波が押し寄せている。未来は自動走行で樹脂製の電気自動車が主力になるが、これらに使用される新技術は従来の延長線上ではなく、非連続イノベーションから生まれる点に注意が必要だ。
- ・ 自動走行では走行状況を瞬時に判断し学習するAIチップや高速通信技術、電気自動車では長時間使用可能なバッテリー、新素材では加工性の高い軽量で強い新しい樹脂の開発が重要になる。今後は、このような非連続イノベーションを確保するための買収や提携などが急速に進み、自動車産業の収益構造は大きく変化する。自動運転では、他業種のトッププレイヤーが新規参入してきたが、これらの新規参入企業が一気にパワーバランスを覆す可能性もある。
- ・ 投資家がESGの観点から重要視する点は、①経営者が企業の持続可能性を意識しているか、②そのためにガバナンスを強化しているか、③未来のクルマで環境に貢献して社会を良い方向へ導くという企業理念を持ちながら収益構造改革を行い新しい価値創造プロセスを構築できるか、④その具体的な戦略やビジネスモデルを投資家や従業員や取引先などのステークホルダーにしっかりと説明できるかなどである。

2018年度「不正改造車を排除する運動」実施結果まとまる

強化月間に392回の街頭検査、299台に整備命令

不正改造防止推進協議会・国土交通省



2018年度の強化月間の啓発ポスター

自 動車関係33団体で構成する「不正改造防止推進協議会」（事務局＝日本自動車整備振興会連合会）と国土交通省はこのほど、2018年度「不正改造車を排除する運動」の実施結果を取りまとめ、1月28日に東京・港区の三田共用会議所で開催された全体会議で公表した。同運動は通年にわたって実施されているが、特に6月の強化月間には、同協議会と国交省が中心になって不正改造が犯罪であることを周知する啓発活動を実施。チラシやポスター、マスメディアなどを通じて、不正改造の排除と防止を訴えている。当会議所も同協議会の構成団体として会報やホームページなどで啓発活動を展開した。

今回取りまとめられた実施結果によると、同協議会と国交省が広報活動に用いたポスターは13万6,000枚、チラシは59万枚に及ぶ。同協議会では傘下の団体・会員の事業所などで、国交省は地方の出入機関や公共施設などで掲出・配布した。また、新聞、ラジオ、テレビのほか、特に不正改造の認知度が低い若者をターゲットに、ウェブサイトでの啓発活動も積極的に実施した。

さらに、国交省の呼びかけに応じ、全国284のバス事業者が、横断幕による啓発広告をバス前面に掲示して同運動に協力。また、大勢の人が集まるサッカースタジアムや競馬場・競艇場などで電光掲示板

による広報活動も行われた。

このほか、国交省、都道府県警察、自動車技術総合機構、軽自動車検査協会などが強化月間期間中に全国で392回の街頭検査を行い、計2万488台の車両を検査。不正改造車と認められた場合は整備命令を発令するが、今回は299台に整備命令が出された。このうち特に多かったのが、「着色フィルムの貼付等」（248件）、「タイヤのはみ出し等」（233件）、「違法な灯火器の使用等」（224件）、「基準不適合マフラーの装着等」（89件）。国交省では、整備命令に従わない自動車使用者には「車両の使用停止等を含む厳正な処分」で対応している。

全国の運輸支局などでは相談窓口も設置され、一般から寄せられた情報に基づいて、不正改造ユーザーに対して同省が警告ハガキを送付したり、不正改造状態の改善を求めてたりしており、今回は相談件数が2,528件、通報件数が766件、警告ハガキの送付は675件だった。

2019年度の予算案まとまる

ZEVをレンタカー分野などで導入促進
島しょ地域ではEV・電動バイクの利用拡大

東京都

東 京はこのほど、2019年度の予算案をまとめた。「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置付け、一般会計の予算規模は前年度比5.9%増の7兆4,610億円で、東京大会準備の総仕上げなどに伴い

過去最大となった。自動車関係の新規事業では、レンタカー・カーシェアリングにおけるゼロエミッション・ビークル（ZEV）の導入促進事業、島しょ地域におけるEV（電気自動車）・電動バイクモニター事業を立ち上げるようになった。

◇自動車、交通関係の主な施策は次の通り。

（◎は新規、○は継続事業、数字は予算額で単位は百万円）。

◎レンタカー・カーシェアリングにおけるZEV導入促進事業（内訳は電気自動車60台、燃料電池自動車40台）＝226

◎ZEV普及に向けた施策の検討（ZEV普及に向けて、制度強化を含めた総合的な対策を講じるため

- の調査・検討を行う) = 10
- ◎島しょ地域におけるEV・電動バイクモニター事業 = 50
(島しょ地域において、ZEV使用のモニターとなる事業者を募集し、認知度を高めるとともに使い勝手を調べる。ガソリンスタンド経営への影響調査も。電気自動車・電動バイク各10台)
- ◎水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車の運用事業(排気ガス、騒音を改善するとともに、地球温暖化の抑制を図るため、燃料電池ごみ収集車の開発・運用に向けた取組を行う) = 18
- ◎次世代自動車等の普及促進(電気自動車2,000台、プラグイン・ハイブリッド自動車4,000台、電動バイク400台 = 5年間) = 1,831
- ◎自動運転の社会実装に向けた取り組みの推進(民間事業者が行う最先端の実証実験を支援するほか、事業者の裾野を拡大するため、自動運転の社会的便益を分析。また社会受容性向上のための気運醸成及びニーズ等を調査) = 100
- 水素ステーション設備等の導入促進事業(水素ステーションの整備または運営する事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費の補助を行う) = 34
- ZEV庁有車の導入(更新期の到来した庁有車等をZEVへ切り替えるとともに、電動バイクの活用を促進する。計74台) = 356
- 鉄道の連続立体交差化の推進 = 鉄道を一定区間、連続して高架化または地下化することで道路を立体化し、多数の踏切の除去や、新たに交差する道路との立体交差化を実現。京王京王線、西武新宿線・国分寺線・西武園線など4路線・5カ所 = 29,300
[東京都自動車会議所]

日本自動車会議所ホームページ

新着情報ランキング(2019.1/1 ~ 1/31)

Google アナリティクスより

	ページタイトル	ページビュー数
1	安協 第59回交通安全国民運動中央大会を1月17日に開催	857
2	国交省、新たにエーミング作業も分解整備の定義に追加	424
3	警察庁、昨年の交通事故 自動ブレーキ普及で追突が目立って減少	385
4	自動ブレーキ普及加速、昨年の装着率9割前後	377
5	国交省、車検証をICカードに22年度中に切り替え	351
6	自動車用動力伝達技術研究組合(TRAMI)発足	302
7	OBD車検、エーミング未実施は不合格 スキャンツール機能拡充が不可避	222
8	金型代金、実態は中企庁など部品メーカー調査へ	207
9	パナソニック、2021年度に向けた車載事業の中期戦略を発表	204
10	国交省、ホワイト物流の推進体制構築 長時間労働を是正	191
11	SIP シンポジウム「自動運転のある未来ショーケース～あらゆる人に移動の自由を～」を2月6・7日に	178
12	軽量化の有力技術、進化するマルチマテリアル	162
13	高齢者免許更新早めに 検査・講習予約取れず失効も	140
14	原付二種免許、最短2日で 警察庁が規制緩和、二輪業界は歓迎	139
15	不適切修理に賠償金3.5億円、日本の車体整備業界も要注意	139
16	整備専業工場、エーミング作業にお課題 日刊自動車新聞調査	134
17	日本自動車会議所 専務理事が山岡正博氏に交代しました	133
18	国交省補正予算 UDタクシーに追加補助金 災害時協定が要件	129
	計(19番目以降も含む)	26,416

訃報

ブリヂストン元社長
(当会議所元理事)

海崎 洋一郎氏

ブリヂストン元社長で、当会議所の理事を務められた海崎洋一郎氏が1月20日、逝去された。85歳だ

った。

海崎氏は1985年取締役、1986年常務、1990年専務、1991年副社長を歴任し、1993年3月社長に就任。グローバル化戦略を推進し、世界トップのタイヤメーカーの地位を確立する礎を構築するなど同社の発展に大きく貢献され、2001年3月に退任された。当会議所理事は社長時代の1993年6月～2001年6月まで務められた。



Vol. 33

情報 不思議な世界

日刊自動車新聞社 取締役 高橋 康弘

情報が流れる時、そこには何らかの「意図」(思い)がある。少しひねくれた考えかもしれないが、そんな風に感じてしまう。

世の中を良くしたい。現状を正しく理解してほしい。これだけは許せない、ということもあるだろう。ビジネスがうまくいくように、という発表もある。方法を問わず、当事者から第三者に放たれる「言葉」が、いわゆる情報の源。縦の糸はあなた、横の糸は私。と、中島みゆきは歌ったが、横にも縦にも「意図」が織りなすのが情報社会と言われて久しい現代かもしれない。

自動車業界。ここでの情報は、企業間のせめぎ合いにとどまらず、国家間の盛衰にも影響を与える。メディアの視点だけで考えても、その情報がどこの国から発せられたものか。紙メディアなのか、Webなのか、テレビ局なのか。そのメディアの経営状態、資本関係にまで推察しないと、本質に近いことは理解できないものかもしれない。昨年来、特にそう思う。

文章的には決して美しいものではないが、米国大統領が発する短文なども、その意図(真意)をくみ取るために、多くの人たちが時間を費やして

いる。余りにも直球的な表現は、時にその翻訳が難しい。

新聞社→大学勤務→新聞社。勤め人としての日々の中、私自身は取材する側と、取材を受ける側を経験させていただく機会を持つことができた。

取材を受ける立場だった大学勤務の時は、学内関係者の事故や不祥事などもあり、謝罪会見の司会や、プレスリリースやコメントの作成などに関わった。

ミスリードをしないようには心掛けたが、企業(大学)防衛という気持ちは常にあったと思う。鋭い記者には困ったが、考えない記者が最も怖かった。情報の濃度は、取材者によって幾重にも調節していたと思う。攻守というべきか、立場が変わって初めてわかったことだった。自分がどんな取材者だったかは、あえて振り返らない。自らをあまり省みないことは、メディアの一つの「特性」として、苦笑するしかない。

ほろ苦く思い出す場面がある。初めて地方検察庁を担当させていただいた昔のことだ。名刺交換の後、「勉強しますのでよろしくお願いたします」と挨拶した私に、次席検事は「よろしく。でも、勉強してから来てください」と言った。その言葉の意味。前よりは少し、わかる。

日本自動車会議所会員(平成31年2月10日現在)=団体会員88、順不同=

- | | | | |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------|
| 一般社団法人 日本自動車工業会 | 公益社団法人 全国通運連盟 | 一般社団法人 日本陸送協会 | 一般社団法人 宮城県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車部品工業会 | 公益社団法人 日本バス協会 | 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会 | 一般財団法人 秋田県全自動車協会 |
| 一般社団法人 日本自動車車体工業会 | 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会 | 一般財団法人 日本自動車研究所 | 山形県自動車団体連合会 |
| 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 | 一般社団法人 全国自家用自動車協会 | 一般社団法人 日本自動車機器器具工業会 | 一般財団法人 福島県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 | 一般社団法人 日本損害保険協会 | 一般財団法人 日本自動車査定協会 | 東京都自動車会議所 |
| いすゞ自動車販売店協会 | 石油連盟 | 一般財団法人 全日本交通安全協会 | 一般社団法人 神奈川県自動車会議所 |
| トヨタ自動車販売店協会 | 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会 | 公益財団法人 日本自動車教育振興財団 | 一般社団法人 静岡県自動車会議所 |
| 日産自動車販売協会 | 一般社団法人 全国自動車標板協議会 | 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会 | 一般社団法人 愛知県自動車会議所 |
| U D トラック販売協会 | 一般財団法人 自動車検査登録情報協会 | 全日本自動車部品卸商協同組合 | 一般社団法人 岐阜県自動車会議所 |
| 日野自動車販売店協会 | 一般社団法人 全国レンタカー協会 | 特定非営利活動法人 ITS Japan | 一般社団法人 三重県自動車会議所 |
| 三菱自動車販売協会 | 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会 | 公益社団法人 自動車技術会 | 一般社団法人 富山県自動車会議所 |
| 三菱ふそうトラック・バス販売協会 | 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会 | 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター | 一般社団法人 石川県自動車会議所 |
| 全国スバル自動車販売協会 | 一般社団法人 自動車公正取引協議会 | 一般社団法人 自動車再資源化協力機構 | 一般社団法人 福井県自動車会議所 |
| ダイハツ自動車販売協会 | 全国自動車検査登録印紙捌人協議会 | 一般社団法人 日本ガス協会 | 一般社団法人 大阪自動車会議所 |
| 全国マツダ販売店協会 | 一般財団法人 関東陸運振興センター | 一般社団法人 日本自動車運行管理協会 | 一般社団法人 徳島県自動車会議所 |
| スズキ自動車販売店協会 | 一般社団法人 東京都トラック協会 | 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会 | 一般社団法人 香川県自動車会議所 |
| ホンダ自動車販売店協会 | 一般社団法人 神奈川県トラック協会 | 一般社団法人 自動車用品小売業協会 | 愛媛県自動車会議所 |
| 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会 | 一般社団法人 日本道路建設業協会 | 一般財団法人 日本オートオークション協議会 | 一般社団法人 徳島県自動車会議所 |
| 日本自動車輸入組合 | 一般社団法人 日本ゴム工業会 | 日本中古車輸出業協同組合 | 一般社団法人 香川県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会 | 一般社団法人 日本塗料工業会 | 全国オートバイ協同組合連合会 | 愛媛県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 | 板硝子協会 | 日中投資促進機構 | 一般財団法人 大分県自動車会議所 |
| 一般社団法人 日本自動車機械工具協会 | 日本自動車車体整備協同組合連合会 | 一般社団法人 青森県自動車団体連合会 | |
| 公益社団法人 全日本トラック協会 | 一般社団法人 日本交通科学学会 | 一般社団法人 岩手県自動車会議所 | |

(ほかに企業会員77、推薦会員6)